



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東 札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社
コード番号 2270 URL <http://www.megmilk-snowbrand.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野瀬 忠明
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 小西 寛昭
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日 配当支払開始予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-3226-2124

平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	393,373	—	12,715	—	14,904	—	9,257	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	142.77	—	11.6	6.0	3.2
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 945百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	292,164	92,765	31.2	1,316.07
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 91,100百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	20,435	△7,994	△13,813	8,458
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,768	17.5	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00		17.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	260,000	—	8,000	—	8,500	—	5,500	—	79.45
通期	510,000	29.6	15,500	21.9	16,500	10.7	10,000	8.0	144.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 日本ミルクコミュニティ株式会社) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 70,751,855株 21年3月期 1株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,530,085株 21年3月期 1株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,317	—	2,490	—	2,497	—	2,327	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.90	—
21年3月期	—	—

(注)当社は平成21年10月1日に設立されたため、22年3月期個別業績の会計期間は平成21年10月1日～平成22年3月31日となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	58,370	57,626	98.7	814.67
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 57,626百万円 21年3月期 1百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ株式会社と雪印乳業株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前年実績はありません。
- 本資料の連結累計期間実績には、日本ミルクコミュニティ株式会社の平成22年3月期 第2四半期連結累計期間実績は含まれておりません。
- 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、当社は上記1の通り、平成21年10月1日に設立されたため、第2四半期連結累計期間の対前年比は表示しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、一部に回復の兆しがみられるものの、企業業績は厳しく、雇用・所得環境の悪化も懸念され、年後半には政府から「緩やかなデフレ状況である」との認識が示されるなど依然として楽観できる状況にはありません。

また、食品業界においても、個人消費の低迷とともに低価格化が進むなど、厳しい事業環境が続いており、牛乳の消費も低迷しました。

このような経営環境の中、当社は日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱の株式移転により、両社の共同持株会社として平成21年10月1日付で設立され、同月に策定した「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」の計画達成に向けて事業戦略の具体化に取り組んでまいりました。

同計画の基本コンセプトである「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」の達成に向け、日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱を中核事業会社とするグループ企業の事業運営を一体化し、「事業基盤の強化」と「経営資源の活用拡大」に努めました。特に中核事業会社2社においては、同計画に掲げた、「乳飲料」「デザート」「ヨーグルト」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリーNo.1戦略」を強力に推進してまいりました。

「乳飲料」では、消費者ニーズの「健康志向」に応える商品として、機能性強化乳飲料をリニューアルし強化しました。チルドカップ飲料は、商品ラインナップの強化を行ない、総合乳業メーカーならではのミルクを活かした豊富な商品展開で売上を伸ばしました。

「デザート」では、経営統合を活かした商品として、日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱両社の共同特許商品「重ねドルチェ」を発売しました。

「ヨーグルト」では、基幹商品であるプレーンヨーグルト「ナチュレ恵」のリニューアルの実施により、販売数量は大幅に増加しました。さらに、脂肪0タイプを新しく発売し、独自乳酸菌であるガセリ菌S P株を使用した商品のラインナップを強化しました。

「ナチュラルチーズ」では、独自商品である「さけるチーズ」を強化しました。なかしべつ工場に生産ラインを新設し、生産能力を1.5倍として拡売しました。また、チーズ向け国内乳価の値下げを受けて、家庭用チーズ商品の値下げを行なうとともに、プロモーション活動等を積極的に行ない、チーズの需要の喚起に努めました。

一方、経営統合に伴う事業基盤強化に向けた取り組みとして、共同調達によるコストダウン、生産におけるエネルギー削減、物流における出荷拠点の共同使用など、効率化推進に努めてまいりました。事業拠点については、一体運営を図るため、本社事業所（東京）および関西事業所（大阪）をそれぞれ一箇所に集約し、固定費の圧縮を行ないました。

連結子会社である雪印種苗㈱においては、酪農生産者の生乳生産コスト低下・飼料品質向上と生乳生産量拡大に注力し、飼料・種子の販売基盤強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結経営成績につきましては、連結売上高は393,373百万円、連結営業利益は12,715百万円、連結経常利益は14,904百万円、連結当期純利益は9,257百万円となりました。また、平成22年3月末現在では子会社31社、関連会社12社となっております。

当連結会計年度の連結経営成績は、雪印乳業㈱を取得企業として企業結合会計を行なっているため、取得企業である雪印乳業㈱の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ㈱の第3四半期および第4四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

さらに、連結子会社である雪印種苗㈱、(有)ロイヤルフาร์ม、道東飼料㈱は当連結会計年度より決算期を6月決算から3月決算に変更いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、乳製品部門において、「さけるチーズ」や「6Pチーズ」の販売が好調に推移したものの、内外価格差によりシュレッドタイプのチーズが苦戦いたしました。また、油脂部門は主力の「ネオソフト」の販売が好調でありました。

この結果、当事業における売上高は179,172百万円となりました。

② 乳飲料事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、飲料部門において、市場全体で牛乳消費が落ち込んだものの、加工乳の伸長による一定のカバー効果がありました。また、ヨーグルトの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は142,473百万円となりました。

③ 飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、配合飼料販売価格の低下等により、当事業における売上高は54,806百万円となりました。

④ その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

当連結会計年度における売上高は、33,493百万円となりました。

なお、当連結会計年度は第1期であり、前年比較はありませんが、参考として、今年度の当社グループの年間実質ベースの連結経営成績（当社グループ連結経営成績に日本ミルクコミュニティグループの平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結経営成績を加え、連結子会社の決算期変更による影響額を除いたもので監査対象外）は、連結売上高495,213百万円（前期比96.9%）、連結営業利益14,241百万円（前期比114.8%）、連結経常利益16,013百万円（前期比114.6%）、連結当期純利益9,473百万円（前期比100.5%）となっております。

次期の見通しにつきましては、輸入原材料価格が上昇基調に転じる一方、雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷により商品の低価格化が続くものと見込まれ、また、国内の生乳需給が変化してきており、厳しい経営環境となることが想定されます。

このような状況において、当社は「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」に基づき、①事業基盤の強化、②経営資源の活用、③新規事業領域への展開、④CSR経営の積極推進に取り組み、事業の成長を目指してまいります。

以上により、平成23年3月期の連結業績見通しは、連結売上高510,000百万円（前期比129.6%）、連結営業利益は15,500百万円（前期比121.9%）、連結経常利益は16,500百万円（前期比110.7%）、連結当期純利益は10,000百万円（前期比108.0%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

※ 経営統合にともなう、資産、負債の変化

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成21年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業である雪印乳業㈱が日本ミルクコミュニティ㈱の平成21年10月1日時点の資産および負債を時価で取得したものととして会計処理を行い、6,938百万円を「のれん」として計上しました。この「のれん」は5年で償却することとし、当第3四半期連結会計期間以降、四半期連結会計期間毎に約346百万円の「のれん」償却額を販売費として計上することとし、当期においては693百万円を償却しております。

なお、雪印乳業㈱が経営統合により取得した当社株式は、連結自己株式の扱いとなりました。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は292,164百万円となりました。うち、流動資産は119,019百万円、固定資産は173,144百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、受取手形及び売掛金57,729百万円、商品及び製品27,613百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産133,597百万円、無形固定資産11,317百万円、投資その他の資産28,229百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、199,398百万円となりました。うち、流動負債は120,565百万円、固定負債は78,833百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金51,836百万円、短期借入金23,780百万円、1年内返済予定の長期借入金17,843百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金44,154百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は92,765百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、8,458百万円となりました。

当連結会計年度末における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△1,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,748
現金及び現金同等物の期末残高	8,458

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,435百万円の収入となりました。

これは主に、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少が6,122百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が13,051百万円となったこと、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加が4,195百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,994百万円の支出となりました。

これは主に、貸付金の回収により365百万円、固定資産の売却により203百万円の収入があった一方で、固定資産の取得に8,033百万円を支出したこと、投資有価証券の取得により179百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,813百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金返済により7,779百万円支出したこと、配当金の支払いにより1,193百万円支出したことによるものです。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	31.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」における連結配当性向の目標を20%としております。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本決算短信公表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

① 経営統合に関するリスク

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限られません。

- ア．製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、対外的信用の低下、効果的な人員・生産・営業拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一、等の様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性があります。
- イ．製品、生産拠点、販売・物流ネットワークおよび本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする重複する業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待通りの業務の効率性向上・コスト削減が実現出来ない可能性があります。
- ウ．経営統合に伴う製品、生産拠点、販売・物流ネットワークおよび本部機構、財務・情報システムの統合および従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性があります。

② 事業子会社の事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、事業子会社の事業のリスクは、以下のようなものがあります。

ア．酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

イ．需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ウ．販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの淘汰・再編が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

エ. 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が進行しており、乳製品・乳飲料の販売物量も減少傾向にあります。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

オ. 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。
日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱は品質管理に関してそれぞれが、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム（日本ミルクコミュニティ㈱はMCQS (Milk Community Quality System)、雪印乳業㈱はSQS (Snow Brand Quality Assurance System)）を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

カ. 法規制について

- ・乳製品・乳飲料は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キ. 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳製品・乳飲料の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品・乳飲料の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ク. 為替レートの変動について

- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

ケ. 税務上の繰越欠損金について

- ・事業子会社の日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱は、税務上の繰越欠損金を有しているため課税所得が発生していませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で通常の税率による納付税額が発生します。
また、日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱は、それぞれ税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の業績動向の変動等により計上額の見直しが必要となります。これらにより、日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱に繰延税金資産取り崩しが発生した場合、当社グループの当期純利益は減少するおそれがあります。

コ. 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

サ. 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

シ. 知的財産について

- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

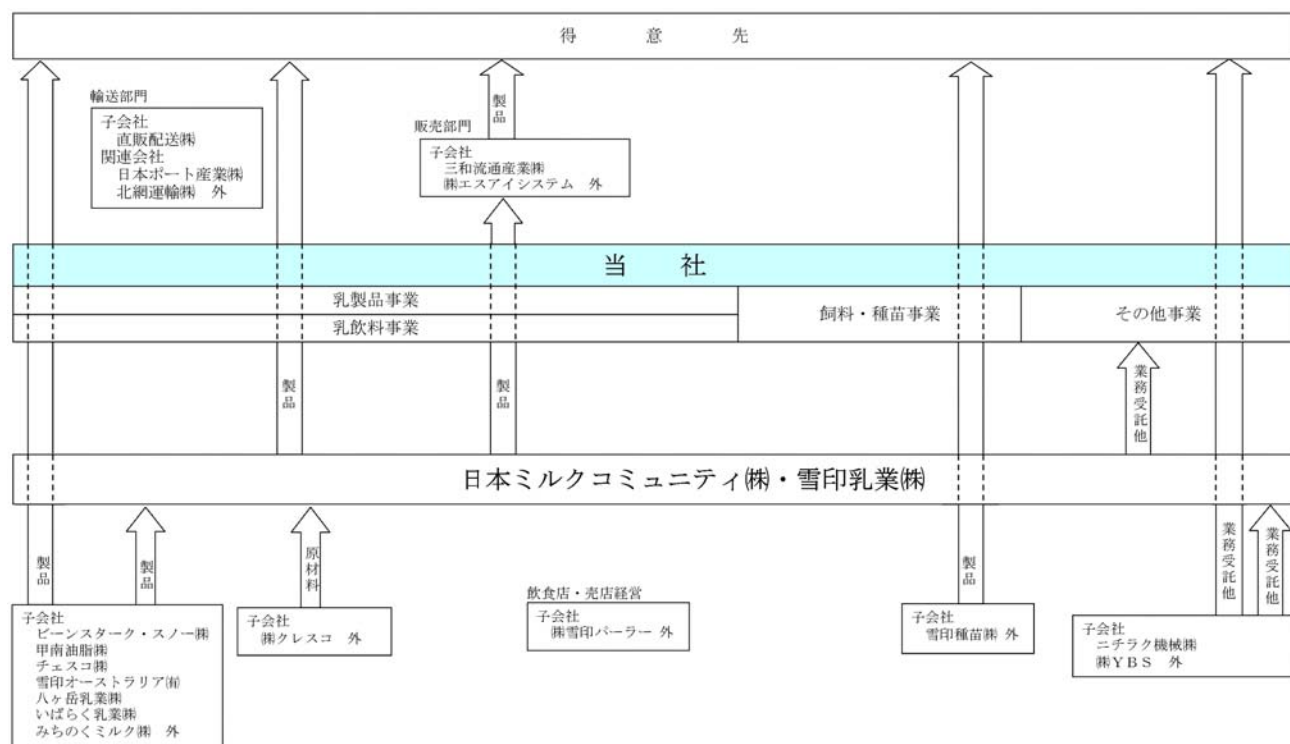
ス. 天候について

- ・乳飲料事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、乳飲料事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年10月1日に、日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業㈱を取得企業として企業結合会計を行なっているため、被取得企業である日本ミルクコミュニティ㈱を第3四半期連結会計期間より新規連結しております。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、企業価値の向上に向けて、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」を策定し、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」による成長を基本コンセプトとして、以下の3つのステップにて事業戦略の取り組みを進めてまいります。

ステップ1. 事業基盤の強化

- ア. 事業構造改革
- イ. 研究開発力の強化

ステップ2. 経営資源の活用拡大

- ア. カテゴリーNo.1戦略
- イ. 乳価値の最大化

ステップ3. 新規事業領域への展開

- ア. 海外展開
- イ. グループ事業の戦略的拡大

また、当社グループは、「生産者と消費者と共に乳コミュニティを育む」ことを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けてCSR経営を積極的に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

戦略的な設備投資を進めつつ、着実な事業成長の実現に向けて、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」に取り組み、平成26年3月末に以下の経営指標の達成を目指します。

①連結売上高	5,800億円
②連結営業利益	200億円
③連結ROA（対営業利益）	5.7%
④EBITDA（営業利益+減価償却費）	410億円

(3) 会社の対処すべき課題

当社は平成22年度の経営方針を以下のとおり定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年～平成25年）」における事業戦略の3つのステップを多層的に前倒して、着実な遂行に向け取り組んでまいります。

- ① 事業基盤の強化
 - ア. 統合シナジー効果の早期創出
 - イ. カテゴリーNo.1戦略に向けた商品開発力の強化と生産体制整備
 - ウ. 成長の原動力である研究開発力の強化
- ② 経営資源の活用
 - ア. カテゴリーNo.1戦略の展開
 - イ. グループ力を活かした乳価値最大化
- ③ 新規事業領域への展開
 - ア. 海外戦略について開拓試行期から事業化へ
 - イ. 合併に向けた各種プロジェクトを始動
- ④ CSR経営の積極推進
 - ア. 乳にこだわる
 - イ. 酪農生産への貢献
 - ウ. 消費者重視経営の実践

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※1 9,130
受取手形及び売掛金	※4 57,729
有価証券	※1 349
商品及び製品	27,613
仕掛品	752
原材料及び貯蔵品	9,309
繰延税金資産	6,883
未収入金	2,572
その他	5,224
貸倒引当金	△546
流動資産合計	119,019
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	74,370
減価償却累計額	△44,324
減損損失累計額	△637
建物及び構築物（純額）	※1 29,409
機械装置及び運搬具	139,165
減価償却累計額	△103,945
減損損失累計額	△626
機械装置及び運搬具（純額）	※1 34,592
工具、器具及び備品	13,738
減価償却累計額	△11,281
減損損失累計額	△49
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,408
土地	※1, ※5 65,193
リース資産	2,038
減価償却累計額	△369
リース資産（純額）	1,669
建設仮勘定	324
有形固定資産合計	133,597
無形固定資産	
リース資産	98
ソフトウェア	4,662
施設利用権	142
のれん	6,244
その他	169
無形固定資産合計	11,317

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2	16,390
長期前払費用		896
繰延税金資産		6,864
その他	※2	5,483
貸倒引当金		△1,405
投資その他の資産合計		28,229
固定資産合計		173,144
資産合計		292,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1	51,836
短期借入金	※1	23,780
1年内返済予定の長期借入金	※1	17,843
リース債務		1,339
未払金	※1	10,674
未払法人税等		1,052
未払費用		6,151
預り金		1,182
繰延税金負債		42
賞与引当金		3,713
その他		2,948
流動負債合計		120,565
固定負債		
長期借入金	※1	44,154
長期預り金		4,930
リース債務		2,308
繰延税金負債		2,877
再評価に係る繰延税金負債	※5	10,171
退職給付引当金		9,874
役員退職慰労引当金		277
ギフト券引換引当金		257
負ののれん		2,833
その他		1,147
固定負債合計		78,833
負債合計		199,398

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	17,580
利益剰余金	40,127
自己株式	△2,385
株主資本合計	75,323
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	444
繰延ヘッジ損益	153
土地再評価差額金	※5 15,103
為替換算調整勘定	76
評価・換算差額等合計	15,777
少数株主持分	1,664
純資産合計	92,765
負債純資産合計	292,164

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高			393,373
売上原価	※1		289,309
売上総利益			104,064
販売費及び一般管理費			
販売費	※2		75,879
一般管理費	※3、※7		15,468
販売費及び一般管理費合計			91,348
営業利益			12,715
営業外収益			
受取利息			45
受取配当金			318
不動産賃貸料			568
負ののれん償却額			1,009
持分法による投資利益			945
その他			907
営業外収益合計			3,795
営業外費用			
支払利息			1,382
その他			223
営業外費用合計			1,605
経常利益			14,904
特別利益			
固定資産売却益	※4		181
貸倒引当金戻入額			165
補助金収入			157
その他			181
特別利益合計			685
特別損失			
固定資産売却損	※5		1
固定資産除却損	※5		590
減損損失	※6		1,243
統合関連費用			277
その他			425
特別損失合計			2,539
税金等調整前当期純利益			13,051
法人税、住民税及び事業税			1,475
法人税等調整額			2,042
法人税等合計			3,517
少数株主利益			275
当期純利益			9,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		14,846
当期変動額		
株式移転による増加		5,153
当期変動額合計		5,153
当期末残高		20,000
資本剰余金		
前期末残高		6,177
当期変動額		
株式移転による増加		11,403
自己株式の消却		1
自己株式の処分		△1
当期変動額合計		11,403
当期末残高		17,580
利益剰余金		
前期末残高		32,646
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩		132
剰余金の配当		△1,207
当期純利益		9,257
自己株式の消却		△701
当期変動額合計		7,481
当期末残高		40,127
自己株式		
前期末残高		△670
当期変動額		
株式移転による増加		△2,356
自己株式の取得		△67
自己株式の消却		700
自己株式の処分		9
当期変動額合計		△1,714
当期末残高		△2,385
株主資本合計		
前期末残高		52,999
当期変動額		
株式移転による増加		14,200
土地再評価差額金の取崩		132
剰余金の配当		△1,207
当期純利益		9,257
自己株式の取得		△67
自己株式の消却		—
自己株式の処分		8
当期変動額合計		22,324
当期末残高		75,323

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		469
当期変動額合計		469
当期末残高		444
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		76
当期変動額合計		76
当期末残高		153
土地再評価差額金		
前期末残高		15,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△132
当期変動額合計		△132
当期末残高		15,103
為替換算調整勘定		
前期末残高		△377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		453
当期変動額合計		453
当期末残高		76
評価・換算差額等合計		
前期末残高		14,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		868
当期変動額合計		868
当期末残高		15,777
少数株主持分		
前期末残高		2,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△467
当期変動額合計		△467
当期末残高		1,664

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	70,040
当期変動額	
株式移転による増加	14,200
土地再評価差額金の取崩	132
剰余金の配当	△1,207
当期純利益	9,257
自己株式の取得	△67
自己株式の消却	—
自己株式の処分	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400
当期変動額合計	22,724
当期末残高	92,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,051
減価償却費		9,281
減損損失		1,243
持分法による投資損益 (△は益)		△945
のれん償却額		693
負ののれん償却額		△1,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△335
賞与引当金の増減額 (△は減少)		261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		476
ギフト券引換引当金の増減額 (△は減少)		△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△64
固定資産除売却損益 (△は益)		411
受取利息及び受取配当金		△363
支払利息		1,382
売上債権の増減額 (△は増加)		4,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,823
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6,122
その他		2,396
小計		22,702
利息及び配当金の受取額		487
利息の支払額		△1,388
解約金及び違約金の支払額		△153
法人税等の支払額		△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△124
貸付けによる支出		△235
貸付金の回収による収入		365
有形及び無形固定資産の取得による支出		△8,033
有形及び無形固定資産の売却による収入		203
投資有価証券の取得による支出		△179
投資有価証券の売却による収入		35
その他		△25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,994

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,037
社債の償還による支出	△6,200
長期借入れによる収入	13,200
長期借入金の返済による支出	△7,779
配当金の支払額	△1,193
少数株主への配当金の支払額	△37
その他	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 2,748
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,458

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 子会社31社のうち20社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。 日本ミルクコミュニティ㈱ 雪印乳業㈱ 雪印種苗㈱ ビーンスターク・スノー㈱ ハヶ岳乳業㈱ ㈱クレスコ 甲南油脂㈱ ㈱雪印パーラー チェスコ㈱ ㈱YBS ㈱エスアイシステム ニチラク機械㈱ 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印㈱ (有)ロイヤルフาร์ม 道東飼料㈱ いばらく乳業㈱ みちのくミルク㈱ 三和流通産業㈱ 直販配送㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱雪印こどもの国牧場 外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ㈱です。 (2) 持分法適用の関連会社数 7社 当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬㈱ 外6社です。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社（㈱雪印こどもの国牧場 外）及び関連会社（スノーマーケティング(有) 外）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、決算日が3月末日と なっていない会社は次のとおりです。 雪印オーストラリア(有) 決算日 12月末日 台湾雪印(株) " " (株)雪印パーラー " 1月末日 チェスコ(株) " 2月末日 (株)YBS " " (株)エスアイシステム " " ニチラク機械(株) " " 連結財務諸表の作成に当っては、各社 の決算日現在の決算財務諸表を使用し ておりますが、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行うこととしております。 (追加情報) 雪印種苗(株)他2社は、当連結会計年度 より決算期を6月30日より3月31日に 変更しております。この決算期の変更 により当該会社の当連結会計期間は平 成21年1月1日から平成22年3月31日 までの15ヶ月決算となっております。 この結果、従来の方法に比べ、売上高 は10,868百万円増加、営業利益は29百 万円の減少、経常利益、税金等調整前 当期純利益及び当期純利益はそれぞれ 50百万円、44百万円、14百万円増加し ております。
4 会計処理基準に関する事項	当社は平成21年10月1日に日本ミルク コミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統 合し、株式移転により設立した完全親 会社であり、採用する会計処理の原則 及び手続きは、原則として従来雪印乳 業(株)が連結財務諸表作成にあたって採 用していたものを引き継いでおりま す。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しておりま す。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価 法

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	② たな卸資産 総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,176百万円であります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 ⑤ ギフト券引換引当金 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。 金利スワップ 繰延処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	⑤ その他 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1 担保に供している資産		
現金及び預金	202百万円	(ー 百万円)
有価証券	49	(ー)
建物及び構築物	21,426	(16,667)
機械装置及び 運搬具	29,156	(25,291)
工具、器具及び 備品	603	(542)
土地	49,863	(31,359)
投資有価証券	4,951	(ー)
計	106,253百万円	(73,861百万円)
担保付債務		
短期借入金	14,000百万円	(9,926百万円)
1年内返済予定の長 期借入金	13,969	(10,471)
長期借入金	22,155	(16,896)
支払手形及び買掛金	74	(ー)
未払金	75	(ー)
計	50,275百万円	(37,294百万円)
上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務 を示しております。		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券	7,381百万円	
出資金 (その他)	48	
3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額 240百万円の保証を行っております。		
従業員	14百万円	
北海道農材工業㈱	205	
岩廣牧場	19	
※4 受取手形裏書譲渡高は17百万円です。		

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

※5 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△6,799百万円

- 6 9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。

当座貸越極度額	48,250百万円
借入実行残高	21,095百万円
差引額	27,155百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
※ 1	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	1,511 百万円
※ 2	販売費の主な内容
給料	8,151 百万円
賞与手当	1,098
賞与引当金繰入額	1,348
退職給付費用	993
運送保管料	14,312
広告宣伝費	1,707
販売促進費	36,110
貸倒引当金繰入額	373
減価償却費	641
のれん償却費	693
その他費用	10,448
	75,879 百万円
※ 3	一般管理費の主な内容
給料	4,156 百万円
賞与手当	694
賞与引当金繰入額	816
退職給付費用	499
減価償却費	1,722
賃借料	300
その他費用	7,279
計	15,468 百万円
※ 4	固定資産売却益の主な内容
土地	172 百万円
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具外	8
計	181 百万円
※ 5	固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容
固定資産売却損	
土地	0 百万円
機械装置及び運搬具外	1
計	1 百万円
	固定資産除却損
建物及び構築物	164 百万円
機械装置及び運搬具	380
工具、器具及び備品外	45
計	590 百万円

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長崎県 佐世保市	店舗資産	建物等	127百万円
埼玉県 児玉市	市乳工場	建物及び 構築物等	407百万円
兵庫県 神戸市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	707百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業損益がマイナスである店舗資産、平成23年3月末に閉鎖となる児玉工場の資産及び時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,243百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地374百万円、建物及び構築物453百万円、機械装置及び運搬具321百万円、その他資産94百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費

3,120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
合計	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085
合計	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085

(注) 1 発行済株式の増加は株式移転によるものです。減少の内241,343,420株は、株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。

2 自己株式の増加の内、1,512,000株は株式移転によるものです。減少の内5,392株は株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である雪印乳業㈱の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
雪印乳業㈱ 平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,207	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	利益剰余金	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日)

現金及び預金勘定	9,130 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△672 百万円
現金及び現金同等物	8,458 百万円

※2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式移転により新たに連結子会社となった日本ミルクコミュニティ㈱(株)他から引き継いだ現金及び現金同等物は2,748百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。

流動資産	38,863百万円
固定資産	53,956百万円
のれん	6,938百万円
資産合計	99,758百万円
流動負債	53,928百万円
固定負債	31,289百万円
負債合計	85,217百万円
少数株主持分	637百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	1,344百万円	789百万円	一百万円	554百万円
工具、器具 及び備品	1,196百万円	949百万円	3百万円	243百万円
その他	67百万円	42百万円	一百万円	25百万円
合計	2,608百万円	1,780百万円	3百万円	824百万円

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 314百万円

1 年超 550百万円

合計 864百万円

リース資産減損勘定の残高 0百万円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 456百万円

リース資産減損勘定の取崩額 0百万円

減価償却費相当額 421百万円

支払利息相当額 26百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち20.3%が特定の大口顧客（日本アクセス㈱）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,130	9,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,729	57,729	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,357	5,335	△22
資産計	72,218	72,195	△22
(1) 支払手形及び買掛金	51,836	51,836	-
(2) 短期借入金	23,780	23,780	-
(3) 未払金	10,674	10,674	-
(4) 長期借入金(*1)	61,998	61,987	△11
負債計	148,289	148,278	△11
デリバティブ取引(*2)	243	243	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,924
非上場有価証券	76
公社債	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券ならびに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,729	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	349	49	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	23,780	-	-	-
長期借入金	17,843	25,697	14,817	3,640
合計	108,833	25,747	15,117	3,640

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	399	402	2
	小計	399	402	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	275	△24
	小計	300	275	△24
合計		699	677	△22

2. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,289	1,600	689
	その他	19	9	9
	小計	2,308	1,610	698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,348	2,799	△450
	小計	2,348	2,799	△450
合計		4,657	4,409	247

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	35	30	0
合計	35	30	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について92百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,655	-	52
	米ドル 豪ドル		1,074	-	220
合計			2,730	-	273

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	支払利息	8,133	-	△29
合計			8,133	-	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である雪印乳業㈱では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、連結子会社である雪印乳業㈱において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△21,530 百万円
ロ 年金資産	7,562 百万円
ハ 未積立金退職給付債務 (イ+ロ)	△13,967 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,374 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△6,593 百万円
ヘ 前払年金費用	3,280 百万円
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△9,874 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額741百万円は、未払金および長期未払金（その他）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	1,312 百万円
ロ 利息費用	393 百万円
ハ 期待運用収益	△75 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	810 百万円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	2,441 百万円
ヘ その他 (注) 2	165 百万円
計	2,607 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%—2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%—3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	2,993 百万円
賞与引当金	1,562 百万円
未払事業税	118 百万円
棚卸資産	120 百万円
未確定費用	1,855 百万円
その他の未払金	165 百万円
その他	103 百万円
繰延税金資産（流動）合計	6,918 百万円
繰延税金負債（流動）	
貸倒引当金等	77 百万円
繰延税金負債（流動）合計	77 百万円
繰延税金資産（流動）の純額	6,883 百万円
繰延税金負債（流動）の純額	42 百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	6,663 百万円
繰越欠損金	2,123 百万円
有形固定資産	2,317 百万円
無形固定資産等	98 百万円
長期未払金	232 百万円
その他	539 百万円
繰延税金資産（固定）合計	11,975 百万円
繰延税金負債（固定）	
圧縮記帳積立金等	487 百万円
保有株式退職給付信託設定益	1,819 百万円
投資有価証券	37 百万円
土地時価評価差額	3,784 百万円
その他	1,859 百万円
繰延税金負債（固定）合計	7,988 百万円
繰延税金資産（固定）の純額	6,864 百万円
繰延税金負債（固定）の純額	2,877 百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当り平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、15,652百万円です。	

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金にされない項目	△1.2%
住民税均等割等	1.4%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△3.3%
持分法による投資利益	△2.9%
その他	△7.7%
税効果会計適用後の法人税の負担率	26.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ミルクコミュニティ㈱ 食料品製造卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱が有する経営資源を一体的に活用することにより、持続性のある成長と一層の企業価値向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

雪印メグミルク㈱

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 16,557百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 95百万円

取得原価 16,652百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社	雪印乳業㈱	日本ミルクコミュニティ㈱ 普通株式	日本ミルクコミュニティ㈱ A種種類株式
株式移転比率	1.0	0.2	0.48	0.96

(2) 株式交換比率の算定方法

雪印乳業㈱は大和証券キャピタル・マーケットズ㈱(旧 大和証券エスエムビーシー㈱)を、日本ミルクコミュニティ㈱はPwCアドバイザリー㈱をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 10,416,000株

交付した株式の評価額 16,557百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 6,938百万円

(2) 発生原因

雪印メグミルクグループ一体となった機動的な事業運営と、グループ経営資源の有効活用を実現することにより将来期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	41,612百万円
固定資産	53,956百万円
のれん	6,938百万円
資産合計	102,507百万円
流動負債	53,928百万円
固定負債	31,289百万円
負債合計	85,217百万円
少数株主持分	637百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	112,709百万円
営業利益	1,497百万円
経常利益	1,160百万円
当期純利益	231百万円

上記概算影響額は、被取得企業である日本ミルクコミュニティ㈱の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、のれんの償却額等の調整を行い算出しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	乳製品 (百万円)	乳飲料 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,512	142,325	53,661	24,873	393,373	—	393,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,660	147	1,145	8,619	16,572	(16,572)	—
計	179,172	142,473	54,806	33,493	409,946	(16,572)	393,373
営業費用	169,003	141,996	54,113	32,291	397,404	(16,746)	380,657
営業利益	10,169	476	693	1,202	12,541	173	12,715
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	149,329	98,235	34,881	19,288	301,735	(9,571)	292,164
減価償却費	4,834	2,719	1,438	385	9,378	(97)	9,281
減損損失	211	410	—	220	842	400	1,243
資本的支出	4,144	3,797	1,402	672	10,017	(33)	9,983

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	乳製品（チーズ・バター・粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等
乳飲料事業	飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート
飼料・種苗事業	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等
その他事業	不動産賃貸、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,956百万円であり、その主なものは、親会社および主たる事業子会社である日本ミルクコミュニティ㈱・雪印乳業㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額がそれぞれ含まれております。

(追加情報)

平成21年10月1日の日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱の経営統合により、事業の種類別セグメントの再編を行い、従来の「食品事業」につきましては、雪印乳業㈱の主たる事業である「乳製品事業」と日本ミルクコミュニティ㈱の主たる事業である「乳飲料事業」に区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.06	原材料等の購入	買入取引	20,535	買掛金	4,550
主要株主	農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	金融業	(被所有) 直接 10.71	資金の借入	借入取引	31,662	短期借入金	9,680
									1年内返済予定の長期借入金	8,749
							支払利息	566	長期借入金	3,405

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資本金又は出資金額について、全国農業協同組合連合会は平成21年3月31日現在のものを、農林中央金庫は平成21年9月30日現在のものを記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。
- (2) 資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 資金の借入の条件については、市場金利および当社と関連を有しない他の金融機関との取引金利等を勘案し、交渉のうえで利率を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,316.07円
1株当たり当期純利益	142.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	92,765
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,664
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,664)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	91,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	69,221,770

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,257
期中平均株式数 (株)	64,844,137

(注) 当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、株式移転が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	103
営業未収入金	64
未収還付法人税等	322
繰延税金資産	120
関係会社短期貸付金	1,682
その他	10
流動資産合計	2,304
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	56,055
繰延税金資産	10
投資その他の資産合計	56,066
固定資産合計	56,066
資産合計	58,370
負債の部	
流動負債	
未払金	293
未払法人税等	72
賞与引当金	221
その他	131
流動負債合計	719
固定負債	
退職給付引当金	25
固定負債合計	25
負債合計	744
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	30,324
資本剰余金合計	35,324
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,327
利益剰余金合計	2,327
自己株式	△25
株主資本合計	57,626
純資産合計	57,626
負債純資産合計	58,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
経営指導料	1,683
業務受託料	370
関係会社受取配当金	2,262
営業収益合計	4,317
営業費用	1,826
営業利益	2,490
営業外収益	
受取利息	2
その他	5
営業外収益合計	7
営業外費用	0
経常利益	2,497
特別損失	
統合関連費用	106
特別損失合計	106
税引前当期純利益	2,391
法人税、住民税及び事業税	195
法人税等調整額	△131
法人税等合計	64
当期純利益	2,327

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	20,000
当期変動額合計	20,000
当期末残高	20,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	5,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	30,324
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	30,324
当期末残高	30,324
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	35,324
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	35,324
当期末残高	35,324
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	2,327
当期変動額合計	2,327
当期末残高	2,327

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	2,327
当期変動額合計	2,327
当期末残高	2,327
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△27
自己株式の処分	1
当期変動額合計	△25
当期末残高	△25
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	55,324
当期純利益	2,327
自己株式の取得	△27
自己株式の処分	1
当期変動額合計	57,626
当期末残高	57,626
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	55,324
当期純利益	2,327
自己株式の取得	△27
自己株式の処分	1
当期変動額合計	57,626
当期末残高	57,626

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 新任取締役候補

(現 職)

せ こ やすし
世 古 康

農林中央金庫 営業第四部長

取締役常務執行役員就任予定

2. 退任予定取締役

(現 職)

く ぼ きよゆき
久 保 清 之

専務取締役

3. 新任補欠監査役候補

(現 職)

たかの かくじ

高 野 角 司 高野総合会計事務所代表・公認会計士 税理士 再任

(注) 高野角司氏は、社外監査役の要件を満たしております。

4. 新任取締役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
せ こ やすし 世 古 康 (昭和32年11月12日生)	昭和56年4月 農林中央金庫 入庫 平成14年2月 〃 松山支店長 平成15年7月 〃 総合企画部支店統括室長兼副部長 平成17年7月 〃 総合企画部拠点戦略室長兼副部長 平成18年6月 〃 札幌支店長 平成19年11月 〃 営業第八部長 平成20年8月 〃 広報部長 平成21年6月 〃 営業第四部長 (現在に至る)

5. 新任補欠監査役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
たかの かくじ 高 野 角 司 (昭和15年4月7日生)	昭和38年4月 興国化学工業㈱(現 アキレス㈱) 入社 昭和43年5月 監査法人栄光会計事務所 (現 新日本有限責任監査法人) 入社 昭和48年5月 高野総合会計事務所開設 代表就任 平成8年12月 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員就任 平成13年6月 監査法人太田昭和とセンチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 退社 (現在に至る)

6. 就任予定日

平成22年6月28日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
乳製品 (百万円)	162,636
乳飲料 (百万円)	90,291
飼料・種苗 (百万円)	37,613
その他 (百万円)	1,654
合計 (百万円)	292,196

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
乳製品 (百万円)	179,172
乳飲料 (百万円)	142,473
飼料・種苗 (百万円)	54,806
その他 (百万円)	33,493
セグメント間の内部売上高又は振替高 (百万円)	△16,572
合計 (百万円)	393,373

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
㈱日本アクセス	97,549	24.80
㈱セブンーイレブン・ジャパン	55,988	14.23

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成22年3月期 雪印メグミルク㈱決算短信数値参考資料

I 今回開示ベース：通期雪印乳業㈱連結経営成績に、下期日本ミルクコミュニティ㈱連結経営成績を加算したもの

	平成21年3月期	平成22年3月期	
		上期（4～9月）	下期（10～3月）
雪印乳業㈱（連結）	○	○	○
日本ミルクコミュニティ㈱（連結）	×	×	○

（注1） 前年度（21年3月期）は雪印乳業㈱連結の数値を表示しております。今年度（22年3月期）は10月1日の経営統合に伴い、雪印乳業㈱を取得企業とした企業結合会計を行っているため、取得企業である雪印乳業㈱の通期連結経営成績に、日本ミルクコミュニティ㈱の下期（10～3月）の連結経営成績を連結したものとなっております。前年度との増減金額には当該連結範囲変更の影響が含まれていることに留意願います。なお、前年度との比較を容易にするために、前年度を雪印メグミルク㈱連結とし、かつ今年度期首より経営統合を実施したと仮定した場合の数値を、後掲Ⅱに掲載しております。

（注2） 連結子会社である雪印種苗㈱、㈱ロイヤルファームおよび道東飼料㈱は当期に決算期を変更しており、その結果当期の連結決算上は15ヶ月を取り込んでおります。

（前年度） 決算期：6月 連結対象期間：平成20年1月～12月 12ヶ月

（今年度） 決算期：3月 連結対象期間：平成21年1月～平成22年3月 15ヶ月

この変更により、連結売上高が108億円多く表示されておりますが、営業利益は0.2億円少なく、経常利益は0.5億円多く、当期純利益は0.1億円多く表示されております。

1. 当期の連結経営成績 (単位：億円)

	平成21年3月期 (H20.4～H21.3)		平成22年3月期 (H21.4～H22.3)		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	2,946	(100.0%)	3,933	(100.0%)	987	(133.5%)
営業利益	105	(3.6%)	127	(3.2%)	22	(121.0%)
経常利益	126	(4.3%)	149	(3.8%)	22	(117.9%)
当期純利益	78	(2.7%)	92	(2.4%)	14	(117.9%)

2. 当期のキャッシュフロー (単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減金額
	実績	実績	
営業活動によるCF	111	204	93
投資活動によるCF	△90	△79	11
財務活動によるCF	△14	△138	△123
現金及び現金同等物残高	69	84	15

3. 当期のセグメント別実績 (単位：億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	セグメント別の主な取扱商品類
売上高	2,222	3,933	食 品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等） 油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 市乳 他
営業利益	101	127	飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他 その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他
売上高	101	1,791	乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等） 油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他
営業利益	4	4	乳飲料：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト デザート 他
売上高	527	548	飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他 その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他
営業利益	△4	6	
売上高	274	334	
営業利益	7	12	

4. 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費
平成21年3月期	69	59
平成22年3月期	87	93

5. 研究開発費（単位：億円）

平成21年3月期	22
平成22年3月期	31

6. 従業員数

平成21年3月期	2,679 名
平成22年3月期	4,952 名

7. 経営数値

（単位：％）

	自己資本 比率	連結売上高 営業利益率	連結ROA (対経常利益)	EBITDA マージン
平成21年3月期	33.3	3.6	6.2	5.6
平成22年3月期	31.2	3.2	6.0	5.6

（単位：億円）

	総資産額	自己資本	有利子負債残高
平成21年3月期	2,037	679	654
平成22年3月期	2,921	911	895

8. 次期予想

(1) 連結業績予想

（単位：億円）

	平成23年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予 想	前期比	予 想	前期比
売上高	2,600	102.7%	5,100	103.0%
営業利益	80	108.8%	155	108.8%
経常利益	85	102.1%	165	103.0%
当期純利益	55	100.0%	100	105.5%

※ 前期比は後掲Ⅱの平成22年3月期の業績を用いて算出しております。

(2) セグメント別売上予想

（単位：億円）

	平成23年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予 想	前期比	予 想	前期比
乳製品	938	102.0%	1,932	103.4%
乳飲料	1,361	105.7%	2,598	105.0%
飼料・種苗	236	103.5%	443	100.2%
その他	203	97.9%	398	98.6%

※ セグメント間の内部売上高を含んでおります。

※ 前期比は後掲Ⅱの平成22年3月期の業績を用いて算出しております。

(3) 設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費
平成23年3月期	192	133

Ⅱ 【参考】通期連結ベース：前年同期比較を容易にするために、前期・当期ともに通期で連結したと仮定した場合の参考数値

	平成21年3月期	平成22年3月期	
		上期（4～9月）	下期（10～3月）
雪印乳業㈱（連結）	○	○	○
日本ミルクコミュニティ㈱（連結）	○	○	○

1. 連結経営成績（監査対象外）（単位：億円）

	平成21年3月期 (H20.4～H21.3)		平成22年3月期 (H21.4～H22.3)		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	5,109	(100.0%)	4,952	(100.0%)	△157	(96.9%)
売上原価	3,756	(73.5%)	3,581	(72.3%)	△175	(95.3%)
販売費及び一般管理費	1,228	(24.0%)	1,228	(24.8%)	△0	(100.0%)
営業利益	124	(2.4%)	142	(2.9%)	18	(114.8%)
営業外収益	41	(0.8%)	36	(0.7%)	△5	(87.0%)
営業外費用	25	(0.5%)	18	(0.4%)	△7	(71.0%)
経常利益	139	(2.7%)	160	(3.2%)	20	(114.6%)
特別利益	9	(0.2%)	6	(0.1%)	△2	(69.8%)
特別損失	36	(0.7%)	29	(0.6%)	△7	(79.6%)
法人税等	15	(0.3%)	41	(0.8%)	25	(259.7%)
少数株主損益	△2	(△0.1%)	△2	(△0.0%)	0	(71.8%)
当期純利益	94	(1.8%)	94	(1.9%)	0	(100.5%)

※1 前年比較を容易にするため、平成22年3月期に含まれる子会社決算期変更影響額を除外しております。

※2 平成21年4月に経営統合を実施したと仮定していることから、平成22年3月期には「のれん」償却額約14億円（のれん発生額69億円÷償却年数5年）が含まれております。

2. セグメント別実績（監査対象外）（単位：億円）

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減金額	
	実績	実績	実績	前期比
〔売上高〕				
乳製品	1,893	1,868	△25	98.7%
乳飲料	2,503	2,474	△28	98.9%
飼料・種苗	527	442	△84	83.9%
その他	432	403	△29	93.3%
〔営業利益〕				
乳製品	97	102	4	104.9%
乳飲料	21	13	△7	63.8%
飼料・種苗	△4	6	11	—
その他	9	17	7	176.3%

※1 セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他
 乳飲料：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他
 飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他
 その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

※2 前年比較を容易にするため、平成22年3月期に含まれる子会社決算期変更影響額を除外しております。

※3 平成21年4月に経営統合を実施したと仮定していることから、平成22年3月期には「のれん」償却額約14億円（のれん発生額69億円÷償却年数5年）が含まれております。

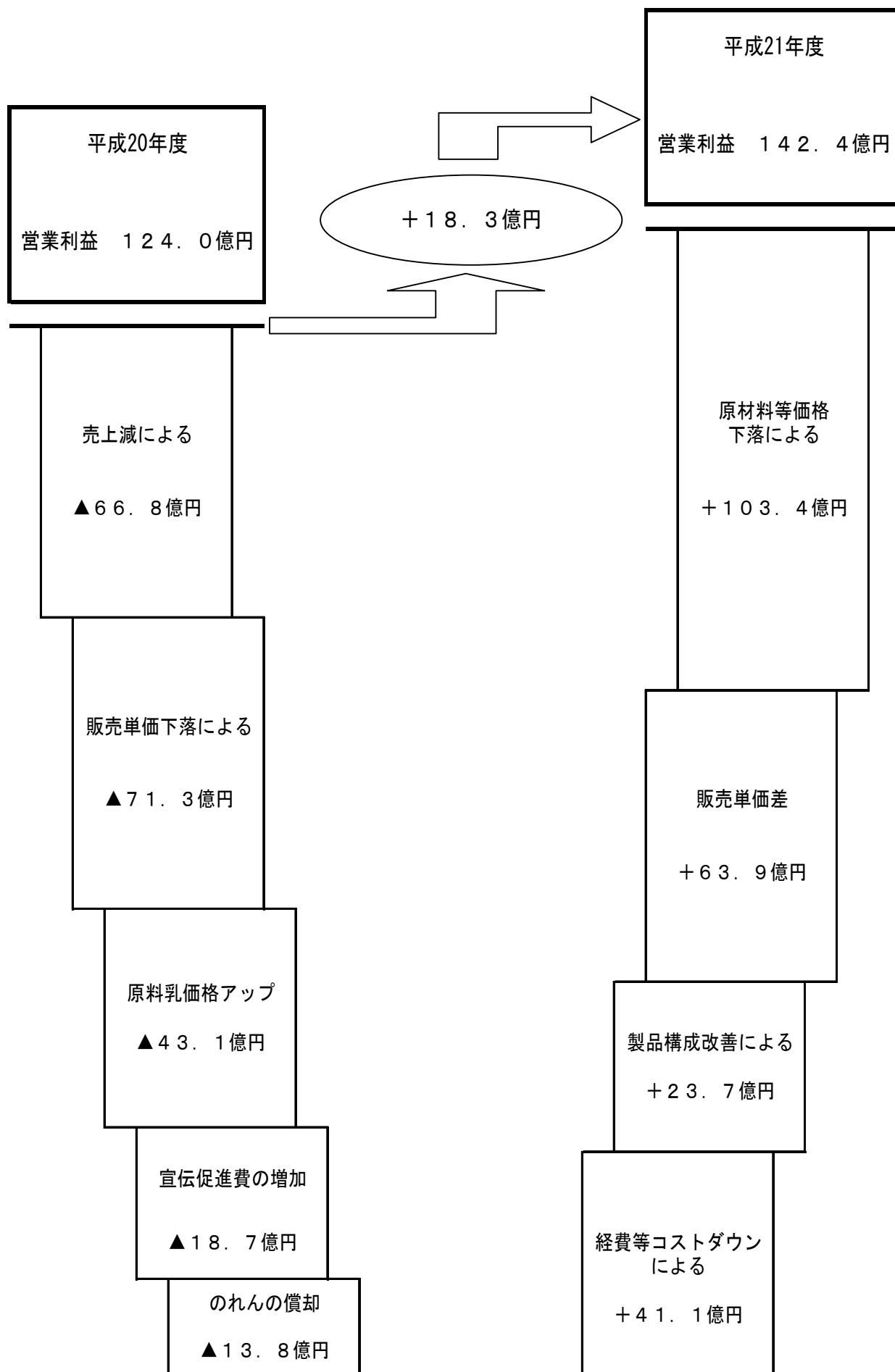
3. 要約貸借対照表

(単位：億円)

	H21. 3末	H22. 3末	増減		H21. 3末	H22. 3末	増減
現金及び預金	103	91	△ 11	買入債務	580	518	△ 62
売掛債権	594	577	△ 17	短期有利子負債	428	416	△ 12
たな卸資産	368	376	7	その他	236	271	34
その他	134	144	9	流動負債合計	1,245	1,205	△ 39
流動資産合計	1,201	1,190	△ 11	長期借入金及び社債	489	441	△ 47
有形固定資産	1,558	1,335	△ 222	繰延税金負債	187	130	△ 57
無形固定資産	58	50	△ 7	その他	229	216	△ 13
投資有価証券	157	163	5	固定負債合計	906	788	△ 118
繰延税金資産	102	68	△ 34	負債合計	2,152	1,993	△ 158
のれん	—	62	62	少数株主持分	17	16	△ 1
その他	56	49	△ 6	株主資本他	965	911	△ 54
固定資産合計	1,933	1,731	△ 202	純資産合計	983	927	△ 55
資産合計	3,135	2,921	△ 213	負債・純資産合計	3,135	2,921	△ 213

※ 平成21年3月期の数値は、監査対象外の数値です。

4. 営業利益の前年増減分析



Ⅲ 【参考：監査対象外】雪印乳業㈱連結業績

連結範囲	親会社	雪印乳業㈱
	連結子会社	14社
	持分法適用会社	7社

1. 連結経営成績 (単位：億円)

	平成21年3月期 (H20.4～H21.3)		平成22年3月期 (H21.4～H22.3)		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	2,946	(100.0%)	2,801	(100.0%)	△144	(95.1%)
営業利益	105	(3.6%)	125	(4.5%)	20	(119.8%)
経常利益	126	(4.3%)	147	(5.2%)	20	(116.3%)
当期純利益	78	(2.7%)	100	(3.6%)	22	(128.5%)

※ 前年比較を容易にするため、平成22年3月期に含まれる子会社決算期変更影響額を除外しております。

2. セグメント別実績 (単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減金額	
	実績	実績	実績	前期比
[売上高]				
食品	2,222	2,162	△60	97.3%
飼料・種苗	527	442	△84	83.9%
その他	274	262	△11	95.8%
[営業利益]				
食品	101	104	3	103.0%
飼料・種苗	△4	6	11	—
その他	7	13	5	176.7%

※ 前年比較を容易にするため、平成22年3月期に含まれる子会社決算期変更影響額を除外しております。

3. 雪印乳業㈱単体部門別売上高 (単位：億円・%)

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
乳食品	1,233	101.9	1,188	96.3	△45
(内 バター)	246	101.3	232	94.1	△14
(内 チーズ)	592	102.8	591	99.8	△1
油脂	156	107.6	156	100.3	0
その他	64	104.7	56	86.7	△8
合計	1,455	102.6	1,401	96.3	△53

(参考) 平成21年度シェア (家庭用)

バター 36.9%

マーガリン 33.2%

チーズ 18.1%

(当社調べ：全国物量ベース)

IV 【参考：監査対象外】日本ミルクコミュニティ㈱連結業績

連結範囲	親会社	日本ミルクコミュニティ㈱
	連結子会社	4 社
	持分法適用会社	1 社

1. 連結経営成績 (単位：億円)

	平成21年3月期 (H20.4～H21.3)		平成22年3月期 (H21.4～H22.3)		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	2,474	(100.0%)	2,406	(100.0%)	△68	(97.2%)
営業利益	19	(0.8%)	27	(1.2%)	8	(141.6%)
経常利益	21	(0.9%)	29	(1.2%)	8	(138.1%)
当期純利益	22	(0.9%)	13	(0.5%)	△9	(58.4%)

2. セグメント別実績 (単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減金額	
	実績	実績	実績	前期比
〔売上高〕				
食品	132	162	29	122.2%
飲料	2,229	2,140	△88	96.0%
その他	158	139	△18	88.4%
〔営業利益〕				
食品	3	2	△1	67.5%
飲料	14	22	7	154.0%
その他	2	3	0	143.1%

3. 日本ミルクコミュニティ㈱単体部門別売上高 (単位：億円・%)

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
白物飲料	829	100.4	805	97.1	△24
色物飲料	613	95.1	561	91.5	△52
はっ酵乳	303	107.0	309	102.0	6
その他	451	102.8	468	103.9	17
合計	2,198	100.2	2,146	97.6	△52

(参考) 平成21年度シェア (家庭用)

牛乳 7.2%

乳飲料 26.9%

はっ酵乳 9.6%

(当社調べ：全国金額ベース)